

2008年第一四半期のGDPが市場予想の2倍の成長

2008年6月4日発表のオーストラリアの2008年1 - 3月（第一四半期）の国内総生産（GDP）が前期比0.6%増（年率換算2.5%）と市場予想の0.3%増と比較して2倍の伸びとなりました。しかし、前期（2007年10 - 12月期）の0.7%増（年率換算2.7%）と比べると若干減少したこと、また、オーストラリアの潜在成長率といわれる3%を2四半期連続で下回ったことは、豪準備銀行（RBA）の意図通り、内需の抑制効果の兆候と捉えることができます。

今回の発表の中身をみると、個人消費の減速が目立っており、2008年1 - 3月期におきた株価の急落が影響したと思われる。

一方、2008年7月以降には、向こう4年で460億豪ドルにもなる大幅な減税が予定されており、今後の消費の下支えになり、2008年年間では、GDP成長率を約0.3%押し上げる効果があると予想されています。

RBAは、6月4日の定例理事会では、政策金利を現行の7.25%で据え置くことを決定いたしました。決定にあたり、内需の減速を指摘した一方で、交易条件の改善から、内需が想定以上に減速しない可能性についても指摘しており、市場では、年内に0.25%の追加利上げの可能性も指摘されています。

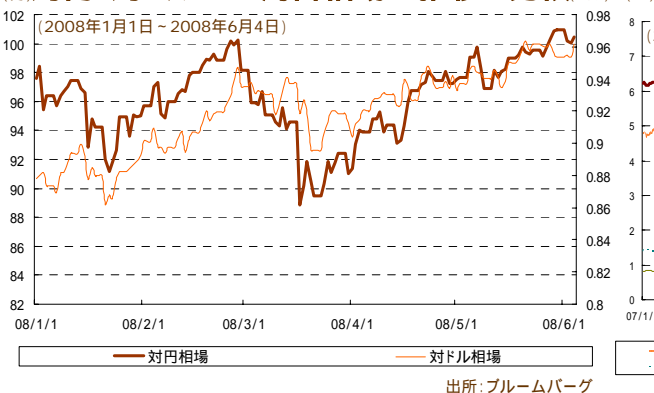
こうした市場の観測もあり、豪ドルは対円、対米ドルともに上昇しており、対円相場は100.44円（前日比40銭高）、対米ドル相場は0.9599ドル（前日比0.0005ポイント高）となっています。（2008年6月4日現在）

一方、債券市場は下落し、2年債は、同年限の米国債に対する金利上乘せ幅が、ここ7週間で最大の約4.43%となっています。

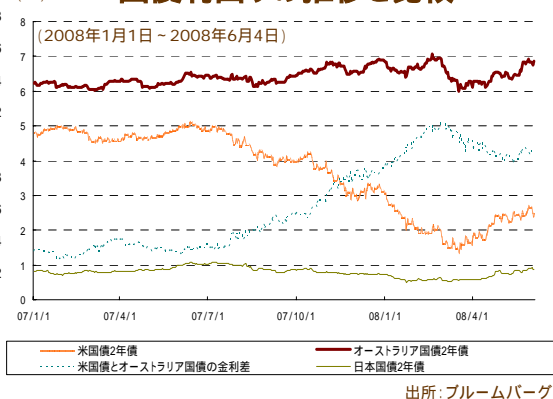
株式市場については、RBAの政策目標がインフレ抑制へとより傾斜することは一時的にマイナスの側面をもつものの、景気が予想以上に堅調であったことはプラスの側面をもつため、6月4日のS&P/ASX300指数は、前日比9.2ポイント（0.16%）高の5592.80ポイントで引けております。

今後のオーストラリア経済の見通しについては、7月以降の減税効果も期待されており、他の先進国よりも、底堅い成長をIMFでは予想しています。

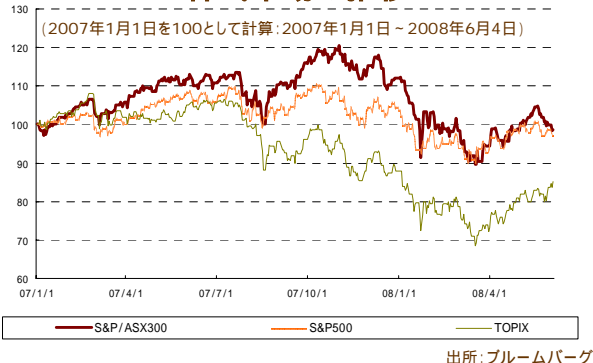
対円・対ドルでの為替相場の推移と比較



国債利回りの推移と比較



株式市場の推移



IMF予想(2008年4月発表)

国名	GDP 成長率(%)	一人当たり GDP(米ドル)
オーストラリア	3.2	50,510
アメリカ	0.5	46,541
カナダ	1.3	47,066
ドイツ	1.4	44,488
英国	1.6	46,432
フランス	1.4	45,858
イタリア	0.3	39,565
日本	1.4	38,095

次のページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご一読ください。

ご注意事項

当資料は情報提供を目的として作成した資料であり、当社が特定商品の勧誘を行うものではありません。
当資料の中で記載されている内容は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

投資信託について

投資信託は、国内外の株式や公社債などの値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動などにより投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

<主なリスク>

株価の変動リスク、公社債に係るリスク、デフォルト・リスク、カントリー・リスク、流動性リスク、為替変動リスク、解約資金手当によるリスク、コール・ローン等の相手先に関する信用リスク、ファミリーファンド方式に係るリスク、など

投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧ください。

投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入していません。

ご投資に当たっては、お客さまに以下の費用をご負担いただきます。

- ・申込手数料……………上限 3.675% (税抜3.5%)
- ・信託報酬……………上限 1.995% (税抜1.9%)
- ・信託財産留保額……………上限 0.3%
- ・その他の手数料等………上記費用の他に、保有期間などに応じてご負担いただく費用があります。

目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、インベスコ投信投資顧問が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託によって異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。



商号等 インベスコ投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第306号
加入協会 社団法人 投資信託協会
社団法人 日本証券投資顧問業協会

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は情報提供を目的として作成したものであり、当社が特定商品の勧誘を行うものではありません。当資料は信頼できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。当資料で詳述した分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と差異が生じる場合があります。当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見などは特に記載がない限り当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。